



佐藤 守正

新たな大増税、国民負担増が始まっているが、それに対する町長の認識を伺う。

質問

年金給付額が削減され、所得税の配偶者特別控除と老年者控除が廃止され、消費税免税業者の免税点の引き下げも行われた。定率減税の半減も間もなく始まる。この大増税攻勢を町長はどのように思うか。

町長答弁

サラリーマンの定率減税の半減は観光湯沢にとって大きな痛手である。景気は回復傾向にあると言いが地方には実感はない。

質問

そのような時、町は健康保険税の増税条例を出そう

としているが、町民の苦しみの実態を充分勘案して準備したのか。

町長答弁

下水道料金や保育料を上げたいという話も部内で行っているが、それは私が押さえている。しかし国保税については、心苦しいが上げざるを得ない。

質問

収入が増えたわけではないのに様々な所得控除が無くなったがために、今期初めて町民税が課税される世帯に対しては丁寧な説明がなされるべきだ。

町長答弁

税制改正により新たに町民税の納税義務が生じた人は200人前後と推定される。湯沢町広報で税制改正についてはお知らせしたし、住民税の計算をする上で所得から控除される各種控除「一覧」をチラシで配布した。

子ども達の生活と学力の実態を明らかにして、改善のための町民運動を

4月に公表された全県学力調査で湯沢中学校の成績が芳しくなかったが、町教育委員会ではどのような検討がなされたのか。

質問

湯沢町の成績は、小学校では県全体の数値を上回っていて、なかなかいい成績なのだが、中学校の成績が芳しくない。全県平均からも南魚沼市からも引き離されている。教育委員会でも話題になったと思うが、どのような協議が為されたか。

教育長答弁

中学校の現状をつかむために校長から話を聞いてきた。それによると、生徒の学習習慣が不足している。家庭学習をしない生徒が非常に多い。学習意欲が低く、頑張ろうとしない生徒が多くて苦慮している。学年ごとに学習に対する意欲や雰囲気、極端な差がある。また全体の進学に対する意欲

も低い。高校受験は勉強しなくても入れる学校でよいとする意識が強い、等の問題があるということだ。

中学校はこの状況の改善に向けて様々な手法で取り組んでいる結果、生徒の生活状況や学習意欲に改善が見られるようになってきていることだった。

質問

今の中学校の実態報告が事実としたら、大きな問題だといわざるを得ない。年齢を重ねるにつれてだんだん学習意欲が無くなり成績が落ちていくというのが湯沢の子どもたちの実態であるとするならば、子どもたちの生活意欲、生活姿勢の問題だ。つまり湯沢中学校の問題であるより、地域全体で取り組まねばならない問題、地域の課題である。中学校が抱える問題点を町民の前に明らかにしな



湯沢中学校

がら、地域全体で湯沢の子育てをどうしていったらいいのかを考える町民運動を起す必要があるのではないか。

教育長答弁

中学校が学力検査の結果を公表するという思い切ったことをやってくれたので、これをPTA地域連絡協議会や湯沢町学校教育研究会で取り上げて検討していきたいと思う。